

事業事前評価表

国際協力機構民間連携事業部海外投融資第二課

1. 基本情報

- (1) 国名：パラグアイ共和国（以下「パラグアイ」という）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：パラグアイ
- (3) 案件名：中小企業支援事業
- (4) L/A 調印日：2025 年 9 月 23 日

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における中小企業セクターの現状・課題及び本事業の位置付け
パラグアイの中小企業（Small and Medium Enterprise。以下「SME」という。）は 2023 年の民間セクターで働く労働人口のうち 23%を占め、外貨獲得に繋がる輸出企業の 23%を占めており、重要な経済主体の一つである（パラグアイ労働・雇用・社会保障省（MTESS）2024 年、同国工業・労働省（MIC）2023 年）。しかし、同国収益全体に占める SME の割合は 13%に留まっており、小企業で働く労働者の 55%、中企業で働く労働者の 47%が最低賃金以下で働いている。また、小企業で働く労働者の 51%、中企業で働く 27%が、インフォーマルに雇用されている（MTESS 2024 年、MIC 2023 年）。

また、パラグアイの農業を中心とした一次産業は 2010 年以降、対 GDP 比平均 11%、対輸出額比平均 61%を占めており、国内の主要産業となっている。特に大豆の輸出量は世界三位と当国の農業は国内経済のみならず世界の食糧安全保障に貢献している（IMF 2024 年）。全 SME の内、畜産を含む農業セクターに属する企業は卸業・貿易業等に次ぐ 25%と二番目に高いシェアを誇り、SME 振興において当該セクターに期待される役割は大きい（世界銀行 2023 年、MIC 等 2023 年）。

パラグアイ政府は、SME に零細企業を加えた中小零細企業（以下、「MSME」という。）振興のため、「国家開発戦略 2030」及び当該フレームワークに基づく「National Plan for MSME」の下で 11 の重点項目を掲げ、デジタルプラットフォーム活用による生産性向上や輸出志向型ビジネスの促進による付加価値向上等を掲げている。農業セクターに属する MSME に対しては、公的機関主導の下で生産プロセスにおけるイノベーションの促進や生産過程の機械化促進のためのワークショップ実施等の生産性向上のための取組が行われている（MIC 2019 年）。また、SME は生産性を向上するために継続的な事業拡大や機械導入等を行う必要があり、そのために資金調達が重要となるため、パラグアイ政府は国内政策開発銀行である Agencia Financiera de Desarrollo 等を通し SME 向けの資金提供を行っている。

しかしながら、SME への資金ギャップは 3,860 億米ドル（GDP の 13.9%）と依然として大きく、SME の半数以上の企業が民間銀行からの借入が困難な状況（CAF 2023 年、IFC 2022 年）。かかる状況下、農業セクターに属する SME を含む SME の金融アクセスを改善することは、同国の SME 振興、ひいては同国の経済発展や雇用拡大のために重要な開発課題となっている。

（２） 中小企業セクターに対する我が国及び JICA の協力量針等と本事業の位置付け

我が国の「対パラグアイ共和国 国別開発協力量針（2021 年 6 月）」の中で、格差是正及び貧困削減が一つのテーマとして掲げられており、小農等の生産性向上による貧困対策に加え生産バリューチェーンへの参画支援等を行い、持続的な経済開発に貢献するとしている。また、JICA 国別分析ペーパー（2014 年）によると、小農の輸出農業の安定化への寄与等の背景から、加工・流通・販売を重視した農業開発を通じた格差是正を重点項目としている。本事業は農業セクターを含む SME の振興を図ることにより、低所得層への安定的な雇用の提供並びに貧困削減や小農への生産性向上の機会を提供することが期待されており、日本政府及び JICA の方針に合致する。また、パラグアイの SME に対する金融アクセスの改善を目的とする本事業は、「JICA グローバル・アジェンダ」の、4. 民間セクター開発（民間企業を育成し、途上国の経済成長を促す）、5 農業・農村開発（みんなが豊かになる農業を実現し貧困と飢餓をなくす）、13. 公共財政・金融システム（財政・金融の基盤を強化、経済の安定と成長を目指す）に合致している。さらに、本事業は SDGs ゴール 1（貧困をなくそう）、9（産業と技術革新の基盤をつくろう）、及び 17（パートナーシップで目標を達成しよう）に貢献すると考えられ、海外投融資を通じた支援の意義は大きい。

3. 事業概要

（１） 事業概要

① 事業の目的

本事業はパラグアイの地場銀行である Sudameris に対し融資を行うことにより、同国の農業セクターに属する SME を含む SME の金融アクセス改善を支援し、もって同国の経済成長及び雇用拡大に寄与するものであり、当該セクターの課題やパラグアイ政府の方針に合致している。

② 事業内容

JICA 融資 Sudameris を通じパラグアイ全土の SME に向けた融資として転貸される。うち、30%は農業セクターに従事する SME 向けに活用される予定。

③ 本事業の受益者（ターゲットグループ）

パラグアイの SME、農業セクターに従事する SME

（２）総事業費：370 百万米ドル（内、JICA 融資額 100 百万米ドル）

（３）事業実施スケジュール（協力期間）：2025 年 9 月～2032 年 9 月

（４）事業実施体制

１）借入人：Sudameris Bank S.A.E.C.A.

２）事業実施機関：Sudameris Bank S.A.E.C.A.

（５）他事業、他援助機関等との連携・役割分担

１）我が国の援助活動：なし

２）他援助機関等の援助活動：オランダ開発金融公社（FMO）、フランス経済協力振興投資公社（Proparco）、カナダ開発融資機関（FinDev Canada）及び民間商業銀行との協調融資。

（６）環境社会配慮

① カテゴリー分類：C

② カテゴリー分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2022 年 1 月公布）上、本事業による環境へ望ましくない影響は最小限と判断されるため。

（７）横断的事項：なし

（８）ジェンダー分類：【対象外】■GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）

<活動内容/分類理由>ジェンダー平等や女性のエンパワメントに資する取組及び指標の設定・計画に至らなかったため。

（９）その他特記事項：なし

4. 事業効果

（１）定量的効果

指標名	基準値 (2024 年 12 月末)	目標値 (2031 年 12 月末) LA 調印後 6 年
SME 向け融資残高（百万 USD）	1,024	1,645
農業 SME 向け融資残高（百万 USD）	243	390
JICA 貸付実行による SME 向け融資承諾件数	0	170
JICA 貸付実行による農業 SME 向け融資承諾件数	0	80

- (2) 定性的効果：パラグアイの経済成長及び雇用拡大、SME の振興・事業拡大

5. 前提条件・外部条件

特になし。

6. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

過去の中南米地域における海外投融資の金融機関向け融資案件の評価等では、同地域におけるエルニーニョ現象に伴う旱魃やハリケーン等の自然災害によって融資先の不良債権比率が上昇し、融資先の財務への負の影響が生じた。パラグアイにおいても、過去に豪雨等の自然災害による被害が生じている。審査にて Sudameris の自然災害リスクに対するリスク管理・案件監理能力について確認を行った。

上記の金融リスク管理にてリスクを管理していることに加えて、気候変動リスクが生じた際には金融当局が定めた緩和策を基に支払い猶予を行うことで、定期的な周期で被る気候変動に対する被害を最小限に留めている。また、IMF の技術協力を得て、金融セクター全体として気候変動リスクに関する新たなリスクフレームワークを導入する予定であり、Sudameris としては個別に DFI の協力を得て、同リスクに関する評価手法の確立を目指している。パラグアイでは 2019 年、2022 年に旱魃、洪水による被害を受けているが、同年前後において大幅な貸付金額の低下や不良債権比率の悪化といった影響は確認されておらず、マクロ経済（GDP 成長率）も 2019 年はマイナス成長に転じたものの翌年以降はプラス成長に転じていることから特段の懸念はないと考えられる。

7. 評価結果

以上の通り、本事業はパラグアイの開発課題、開発政策、及び我が国の協力量針に合致しており、高い開発意義が見込まれ、事業の実施を支援する必要性は高い。また、SDGs ゴール 1（貧困をなくそう）、ゴール 9（産業と技術革新の基盤をつくろう）、及び 17（パートナーシップで目標を達成しよう）に貢献すると考えられ、海外投融資を通じた支援の意義は大きい。

8. 今後の評価計画

- (1) 今後の評価に用いる指標

4. のとおり。

- (2) 今後の評価スケジュール

LA 調印 6 年後を目途として事後評価を実施予定。

以 上